

# 令和6年度 当初予算の概要

尼崎市

# 目次

- 当初予算会計別予算規模 . . . . . 3
- 一般会計当初予算収支の状況 . . . . . 4
- 一般会計歳入 款別 . . . . . 5
- 一般会計歳入 主要一般財源 . . . . . 6
- 一般会計歳出 款別 . . . . . 7
- 一般会計歳出 性質別 . . . . . 8
- 基金残高の状況 . . . . . 9
- 公共施設整備保全基金・収益事業収入の活用 . 10
- 将来負担の状況 . . . . . 11
- 財政運営方針の取組状況について . . . . . 12

ポイント① 実質的な収支均衡予算を確保

ポイント② 主要一般財源は26億円の増

ポイント③ 義務的経費は65億円の増

ポイント④ 計画的に積立・活用

ポイント⑤ 将来負担は87億円の減

# 当初予算会計別予算規模

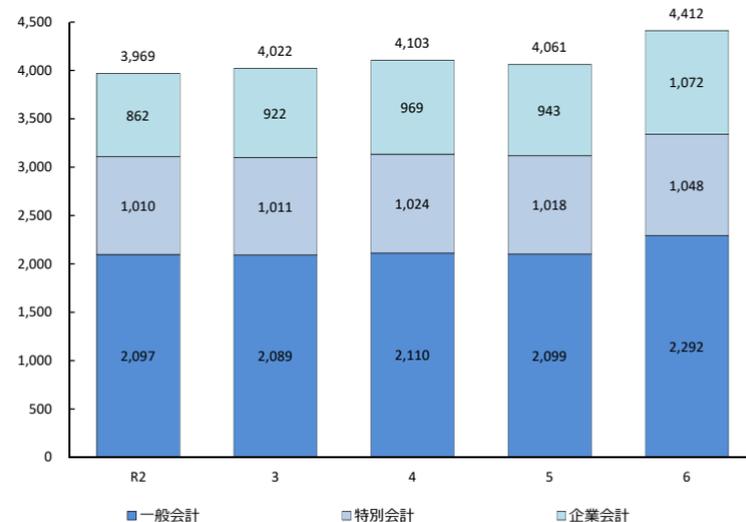
- 一般会計の予算規模は、2,292億円で、対前年度193億円の増。
- 特別会計（8会計）の予算規模は、1,048億円で、対前年度30億円の増。
- 企業会計（4会計）の予算規模は、1,072億円で、対前年度128億円の増。

（単位：億円、％）

会 計	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
一 般 会 計	2,292	2,099	193	109.2
借換債を除く	2,275	2,092	184	108.8
特 別 会 計	1,048	1,018	30	103.0
国民健康保険事業費	457	461	▲ 4	99.0
介護保険事業費	510	482	28	105.9
後期高齢者医療事業費	76	70	6	109.2
その他	5	5	0	100.9
企 業 会 計	1,072	943	128	113.6
水道事業	121	125	▲ 4	96.8
工業用水道事業	26	32	▲ 5	83.4
下水道事業	209	214	▲ 4	98.0
モーターボート競走事業	715	573	142	124.8
合 計	4,412	4,061	352	108.7

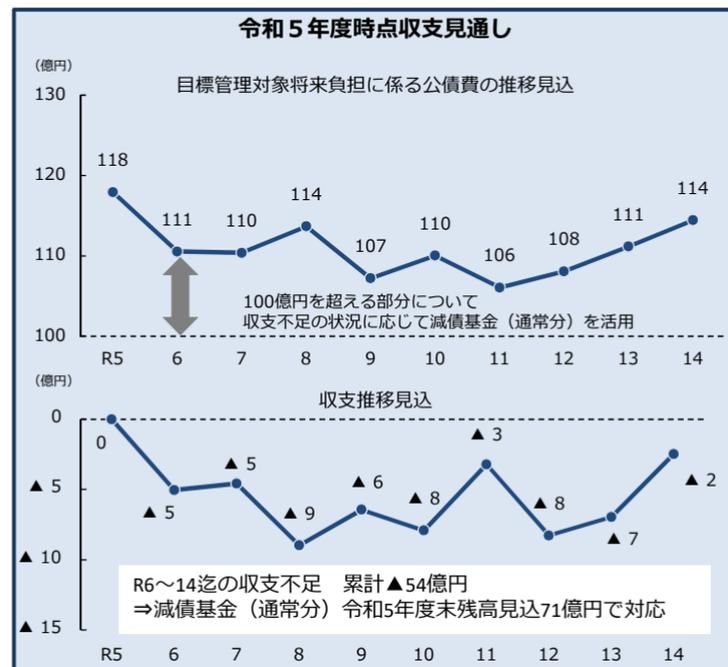
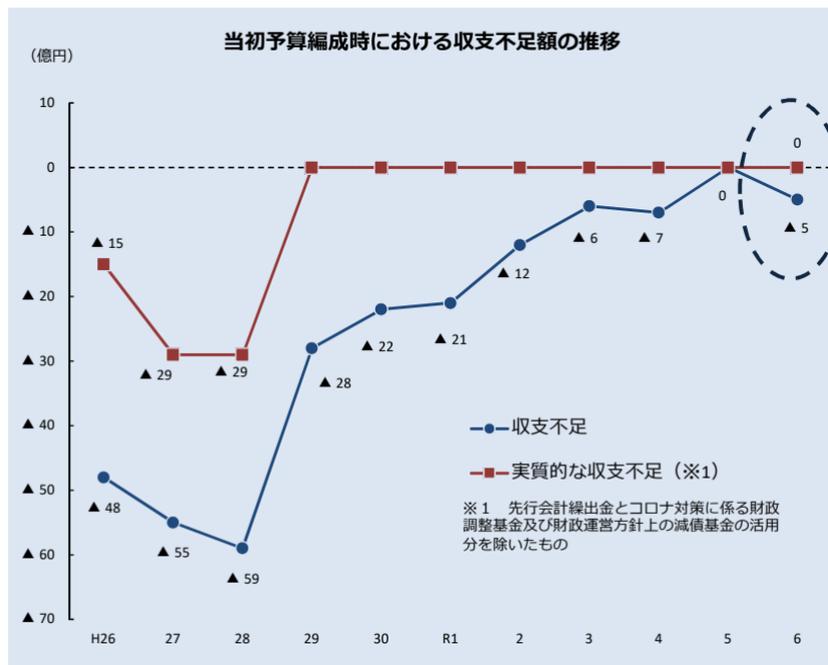
（億円）

各会計予算規模の推移



## ▶ポイント① 実質的な収支均衡予算を確保

- 「財政運営方針」で示した財政規律、財政運営の目標とルールを踏まえた予算を編成し、公債費に起因する収支不足に対応するため減債基金を5億円取り崩し、実質的な収支均衡予算を確保。

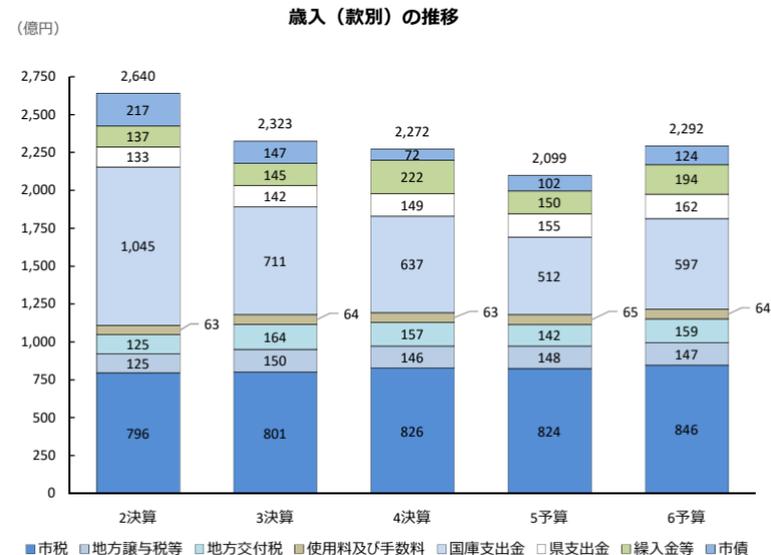


# 歳入 款別

- ゼロカーボンシティ推進事業費や児童手当給付関係事業費、市営住宅建替等事業費の増などにより、その財源となる国庫支出金で85億円の増。
- 個人市民税や固定資産税の増などにより、市税で22億円の増。
- 学校施設整備事業債や借換債の増などにより、市債で21億円の増。

(単位：億円、%)

	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	846	36.9	824	39.2	22	102.7
地方譲与税等	147	6.4	148	7.1	▲1	99.2
地方交付税	159	6.9	142	6.8	17	111.8
分担金及び負担金	10	0.4	9	0.4	1	110.3
使用料及び手数料	64	2.8	65	3.1	▲2	97.5
国庫支出金	597	26.1	512	24.4	85	116.6
県支出金	162	7.1	155	7.4	6	104.2
財産収入	31	1.3	20	0.9	11	156.3
寄付金	4	0.2	5	0.3	▲1	81.6
繰入金	53	2.3	36	1.7	17	148.1
繰越金	0	0.0	0	0.0	-	100.0
諸収入	96	4.2	80	3.8	16	120.1
市債	124	5.4	102	4.9	21	120.6
合計	2,292	100.0	2,099	100.0	193	109.2

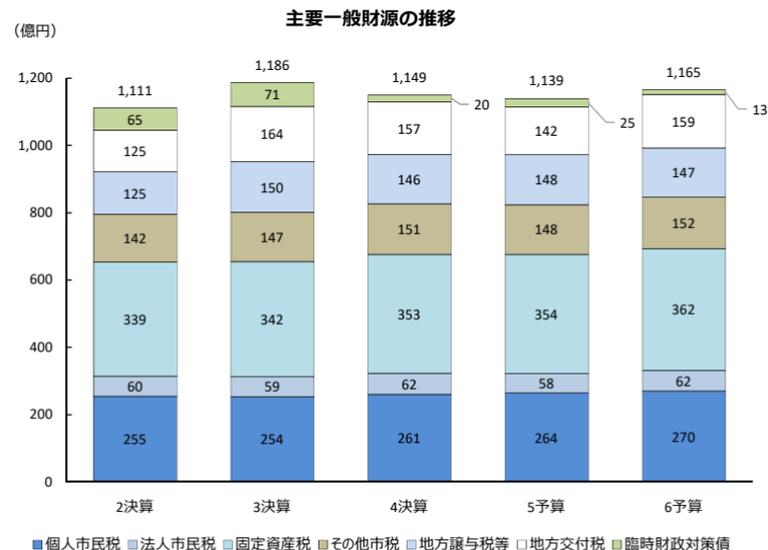


## ▶ポイント② 主要一般財源は26億円の増

- 市税において1人当たりの給与収入額の増により個人市民税で6億円の増、家屋の新築や評価替え（地価の上昇）に伴い固定資産税で8億円の増。
- 実質的な地方交付税（地方交付税と臨時財政対策債の合計）は、市税収入が増になる一方、障害、介護、高齢者福祉などに係る費用が手厚く措置されたことに加え、地方財政計画において給与改定や物価高騰の影響なども踏まえ令和5年度を上回る地方財源が確保されていることなどから5億円の増。

(単位：億円、%)

	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	846	72.6	824	72.3	22	102.7
個人市民税	270	23.2	264	23.2	6	102.4
法人市民税	62	5.3	58	5.1	4	106.1
固定資産税	362	31.1	354	31.0	8	102.4
その他	152	13.0	148	13.0	4	102.5
地方譲与税等	147	12.6	148	13.0	▲1	99.2
地方消費税交付金	110	9.4	113	9.9	▲3	97.1
その他	37	3.2	35	3.1	2	106.0
実質的な地方交付税	172	14.8	167	14.7	5	102.8
地方交付税	159	13.7	142	12.5	17	111.8
臨時財政対策債	13	1.1	25	2.2	▲12	52.0
合計	1,165	100.0	1,139	100.0	26	102.2

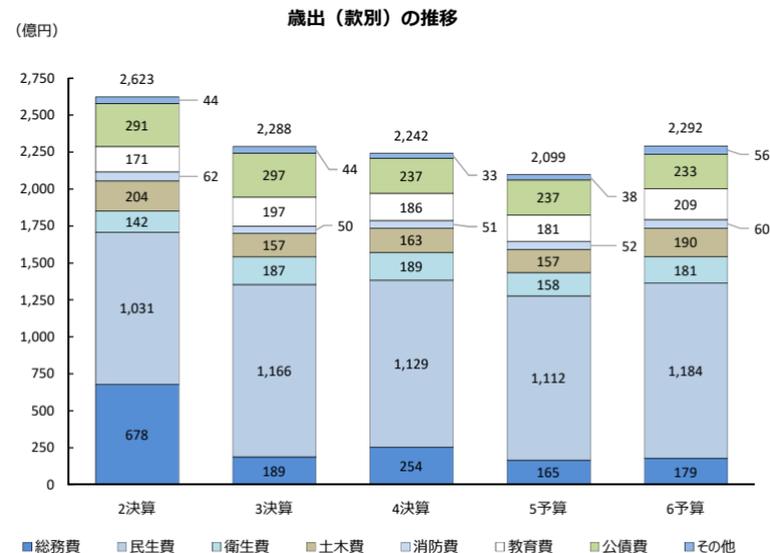


# 歳出 款別

- 児童手当給付関係事業費や施設型給付費の増などにより、民生費で72億円の増。
- 市営住宅建替等事業費や常光寺難波線道路整備事業費の増などにより、土木費で32億円の増。
- 学校施設整備事業費の増などにより、教育費で29億円の増。
- ゼロカーボンシティ推進事業費の増などにより、衛生費で23億円の増。

(単位：億円、%)

	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	8	0.4	8	0.4	0	99.7
総務費	179	7.8	165	7.8	14	108.8
民生費	1,184	51.6	1,112	52.9	72	106.5
衛生費	181	7.9	158	7.5	23	114.6
労働費	2	0.1	2	0.1	0	99.5
農林水産業費	2	0.1	1	0.1	0	117.8
商工費	43	1.9	24	1.2	19	176.5
土木費	190	8.3	157	7.5	32	120.5
消防費	60	2.6	52	2.5	8	115.9
教育費	209	9.1	181	8.6	29	115.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	-	100.0
公債費	233	10.2	237	11.3	▲4	98.5
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	97.4
予備費	1	0.0	2	0.1	▲1	50.0
合計	2,292	100.0	2,099	100.0	193	109.2



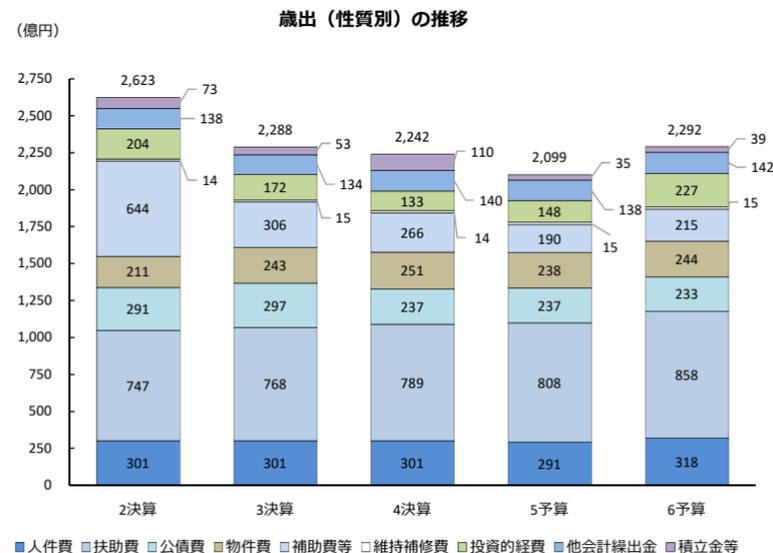
# 歳出 性質別

## ▶ポイント③ 義務的経費は65億円の増

- 児童手当給付関係事業費や施設型給付費の増などにより、扶助費で50億円の増、定年の段階的引上げに伴い隔年で退職手当が増となることや、会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始などにより、人件費で27億円の増など、義務的経費で65億円の増。
- 学校施設整備事業費やゼロカーボンシティ推進事業費、市営住宅建替等事業費の増などにより、投資的経費で79億円の増。

(単位：億円、%)

	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	318	13.9	291	13.9	27	109.5
扶助費	858	37.5	808	38.5	50	106.2
公債費	233	10.2	237	11.3	▲4	98.5
うち借換に伴うもの	17		8		9	220.5
物件費	244	10.6	238	11.3	6	102.5
補助費等	215	9.4	190	9.0	26	113.5
維持補修費	15	0.6	15	0.7	0	98.1
投資的経費	227	9.9	148	7.0	79	153.7
他会計繰出金	142	6.2	138	6.6	5	103.4
積立金等	39	1.7	35	1.7	4	110.7
合計	2,292	100.0	2,099	100.0	193	109.2
義務的経費 (人件費、扶助費、借換債を除く公債費の合計)	1,393	60.8	1,329	63.3	65	104.9



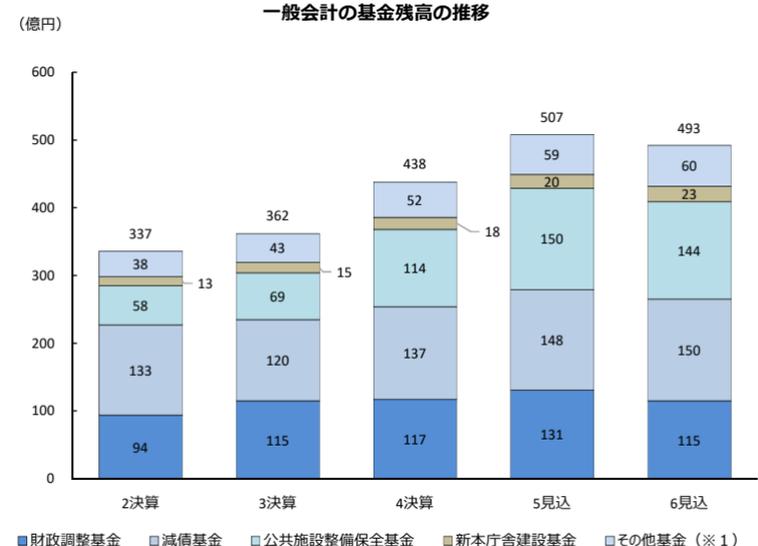
# 基金残高の状況

## ▶ポイント④ 計画的に積立・活用

- 財政調整基金の残高見込は115億円。ふるさと納税寄付金を1億円積立する一方、各種還付金等への対応に12億円、定年の段階的引上げに伴い隔年で退職手当が増となる負担を平準化するために5億円を取崩。
- 減債基金の残高見込は150億円。不動産売払収入のうち19億円を積立する一方、公共施設マネジメント計画に係る市債償還元金の1/2相当額の10億円、公債費に起因する収支不足に対応するため5億円を取崩。
- 公共施設整備保全基金の残高見込は144億円。不動産売払収入のうち6億円を積立する一方、財政運営方針のルールに基づき13億円を取崩。

	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込	令和6年度増減		令和6年度末 現在高見込
			積立額	取崩額	
財政調整基金	117	131	2	17	115
うち年度間調整分を除く	99	112	2	-	113
減債基金	137	148	19	18	150
うち通常分	71	77	0	8	69
うち公共施設マネジメント 計画（FM）分	67	71	19	10	81
公共施設整備保全基金	114	150	8	13	144
主要3基金	369	428	29	48	409
新本庁舎建設基金	18	20	3	-	23
その他基金（※1）	52	59	6	4	60
合計	438	507	38	52	493

※1 その他基金…市民福祉振興基金、環境基金、緑化基金など、一般会計に属している基金



# 公共施設整備保全基金・収益事業収入の活用

- 公共施設整備保全基金は、原則として直近3カ年における不動産売払収入や収益事業収入（ボートレース・競馬）などからの積立平均額の1/2を限度に投資的事業に対して活用。

(単位：億円)

事業名	活用額
子どもの育ち支援センター新館整備事業費	0.5
休日夜間急病診療所整備事業費	1.6
焼却施設等整備事業費	6.7
農業公園魅力向上事業費	0.2
公園整備事業費	0.3
消防庁舎等整備事業費	2.0
高等学校施設整備事業費	1.9
合計	13.2

直近3カ年積立平均額の1/2 **13.2億円**  
(R6年度活用目安額)



子どもの育ち支援センター新館  
(イメージ)



農業公園



尼崎高等学校第2グラウンド

- 令和6年度は収益事業収入（ボートレース）の一部を単年度事業に活用。

(単位：億円)

事業名	活用額
スクールバス運転業務委託等事業費	0.4
教材費（中・全日高・定時高）	0.3
合計	0.7



あまようスクールバス



ラッピングイメージ

# 将来負担の状況

## ▶ポイント⑤ 将来負担は87億円の減

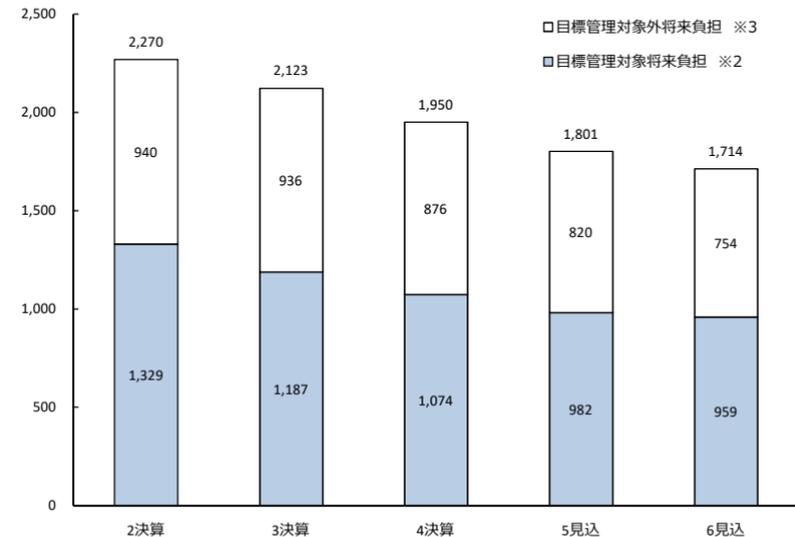
- 主な将来負担の残高見込は1,714億円で、87億円の減。
- 目標管理対象将来負担は959億円で、市債の発行額が償還元金を下回っていることなどにより23億円の減。

(単位：億円)

	2決算	3決算	4決算	5見込	6見込	比較増減
一般会計（市債残高）	2,244	2,103	1,935	1,787	1,701	▲ 86
目標管理対象分	1,304	1,167	1,059	968	947	▲ 21
目標管理対象外分	940	936	876	820	754	▲ 66
一般会計（債務負担行為等） ※1	21	17	14	13	10	▲ 3
特別会計	5	3	1	1	1	0
将来負担 合計	2,270	2,123	1,950	1,801	1,714	▲ 87
目標管理対象分 ※2	1,329	1,187	1,074	982	959	▲ 23
目標管理対象外分 ※3	940	936	876	820	754	▲ 66

(億円)

将来負担の状況



※1 一般会計（債務負担行為等）…債務負担行為（J R尼崎駅北地区駐車場整備事業（～R6）、特別養護老人ホーム等整備事業（～R2）、あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業、学校給食センター整備事業）、外郭団体等損失補償（阪神福祉事業団）、丹波少年自然の家（～R4）、阪神水道企業団

※2 目標管理対象分…将来負担から、臨時財政対策債や災害復旧債などの基本的に発行することが前提となる市債残高を除いたもの

※3 目標管理対象外分…臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、減収補てん債、災害復旧債（基本的に発行することが前提となる市債）

# 財政運営方針の取組状況（収支及び将来負担の推移見込等）

## 1. 達成すべき目標とそれに向けた財政規律（収支均衡）

- 各年度の当初予算において収支均衡予算を確保する。
- 公債費を低減・平準化するまでの間は減債基金(通常分)の残高の範囲内において、当方針の期間内に見込まれる収支不足に対し、必要に応じて取崩を行う。

## 2. 達成すべき目標とそれに向けた財政規律（目標管理対象将来負担）

- 令和14年度末の目標管理対象将来負担を、1,000億円を下回る水準とし目標公債費を100億円以下に低減する。

## 3. 財政運営の目標とルール（スクラップ&ビルドや歳入確保による財源捻出・人件費の割合）

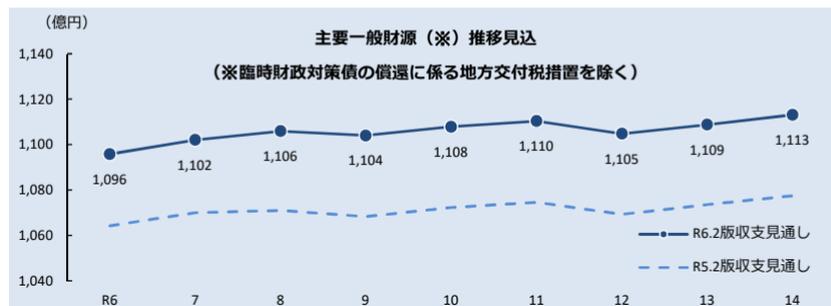
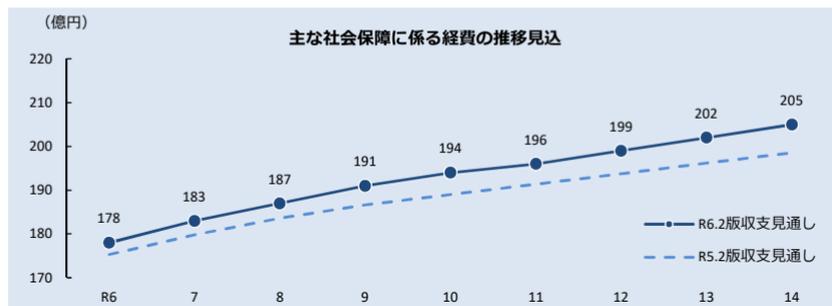
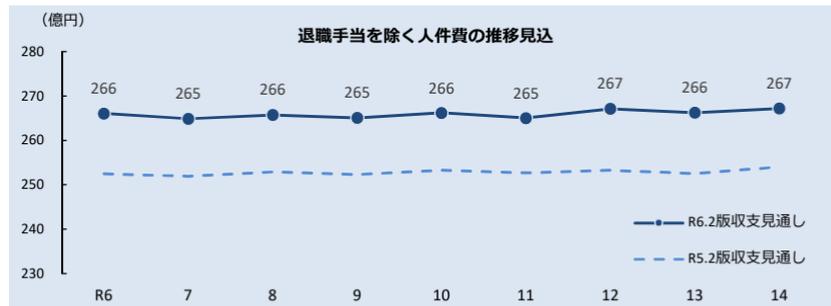
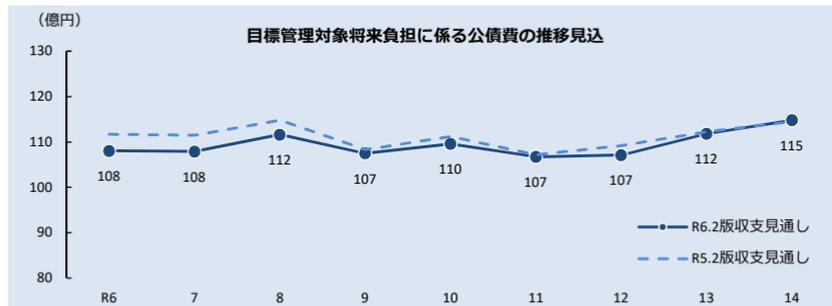
- 新規・拡充事業の実施にあたってはスクラップ&ビルドや歳入確保による財源捻出を前提とし、全ての事業を対象とした既存事業の不断の見直しを行うとともに、新規・拡充事業については、事業開始から3年後にゼロベースでの施策効果の点検を実施する。
- 退職手当を除く人件費は、現行と同水準の歳出割合を維持する。

## 4. 財政運営の目標とルール（主要3基金の活用）

財政調整基金	残高	類似他都市並の残高を確保
	積立	決算収支剰余等を積立
	取崩	税収の急変動や大規模災害の発生といった緊急的な事態が生じた場合に必要に応じ活用
減債基金（通常分）	残高	公債費の平準化を図るまでの間に必要となる水準の残高を確保
	積立	必要に応じて決算収支剰余等を積立
	取崩	行政改革推進債の早期償還のほか公債費に起因する収支不足に対して必要に応じ活用
減債基金（FM分）	残高	公共施設の再編を図る取組（FM方針1等）に係る市債残高の1/2の残高を確保
	積立	公共施設の再編を図る取組に係る土地売払収入の全額を積立
	取崩	公共施設の再編を図る取組の事業実施にあたって発行した市債の償還元金に対して活用
公共施設整備保全基金	残高	類似他都市並の残高を確保
	積立	決算収支剰余、収益事業収入及び大規模な土地売払収入を積立
	取崩	原則として直近3カ年における積立平均額の1/2を限度に投資的事業に対して活用

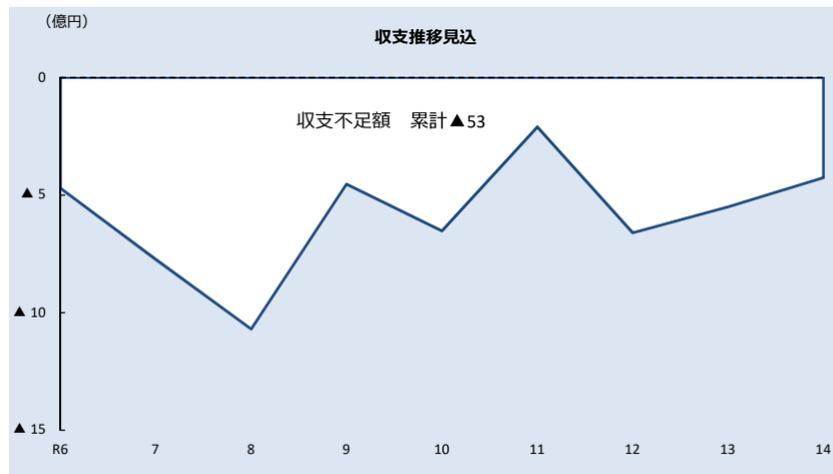
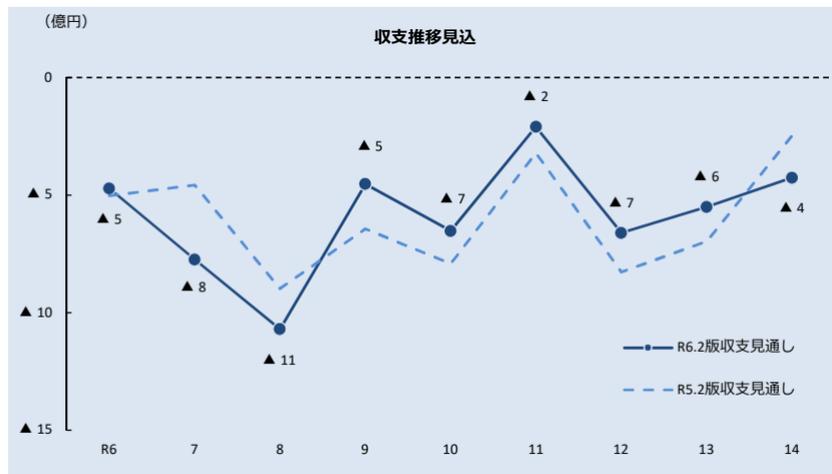
# 財政運営方針の取組状況

- 令和6年度当初予算をベースに令和14年度までの事業費等の推計を行うと、令和5年度当初予算編成時と比較して、歳出面では、市債の早期償還の取組などによる市債残高の減に伴い、公債費が減となる見込みである一方、障害者（児）に係る事業費の増などに伴う主な社会保障に係る経費や、会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始などに伴う人件費が増加する見込。
- 歳入面では、主な社会保障に係る経費のほか、給与改定や物価高騰に対する地方財政措置が見込まれることなどから、主要一般財源(臨時財政対策債の償還に係る地方交付税措置分を除く)は全体的に増加する見込。



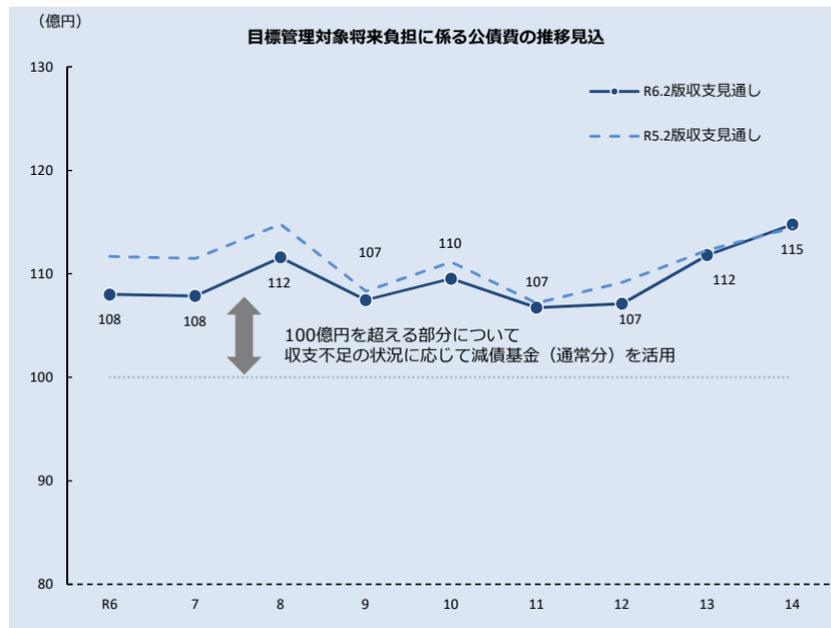
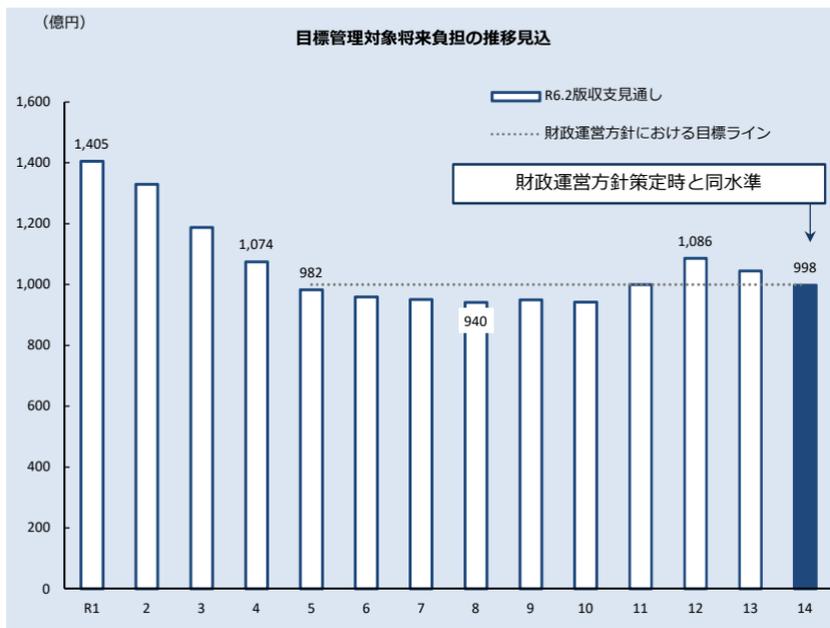
# 財政運営方針の取組状況

- 前頁記載の要因を踏まえて収支状況を推計すると、令和5年度予算編成時と比較して、年度ごとに増減はあるものの概ね同程度の収支不足の状況が続く見込みであり、令和6年度から令和14年度までの収支不足額の累計は53億円。
- この収支不足額は、減債基金(通常分)の残高の範囲内で、目標公債費が100億円を超える部分について、減債基金を活用することで解消できる見込。
- 今後も市民ニーズの多様化が進む中、近年の物価高騰の影響も踏まえつつ、時代に対応した施策を実施していくために、引き続き事業のスクラップ&ビルドや歳入確保に取り組むとともに、基金の活用も見据えながら対応していくことが必要。



# 財政運営方針の取組状況

- 令和14年度末の目標管理対象将来負担見込額は998億円で、財政運営方針策定時の見込額998億円と同水準。
- 今後も公共施設の適正管理は財政運営上の課題であり、引き続き将来負担の推計状況を踏まえながら、将来負担の縮減と必要な投資的事業の実施を両立させていくことが必要。



# 財政運営方針の取組状況

- 令和6年度当初予算においては、財政運営方針におけるスクラップ＆ビルドや歳入確保の考え方を踏まえ、新たに必要な事業費（物価高騰対応に係る単年度経費及び投資的経費を除く）3.6億円に対し、事業の見直しや歳入確保により2.3億円、市債発行抑制に伴う公債費の低減により1.3億円の財源を確保。

○新たに必要な事業費16.8億円（一般財源4.8億円）

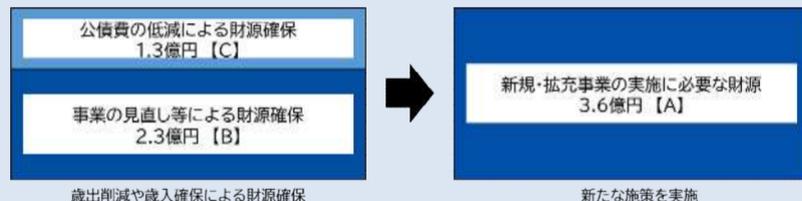
※うち、物価高騰対応に係る単年度経費及び投資的経費を除いた事業費7.8億円（一般財源3.6億円 【A】）

○事業の見直しや歳入確保により確保した財源▲2.3億円 【B】（通年ベース▲2.3億円）

○市債発行抑制に伴う公債費の低減により確保した財源▲1.3億円 【C】

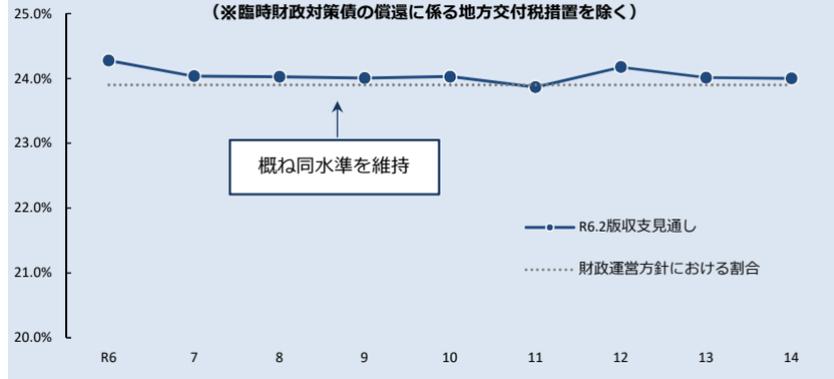
- なお、今後の退職手当を除く人件費は、現行と概ね同水準の歳出割合を維持していく見込。

財源捻出のイメージ



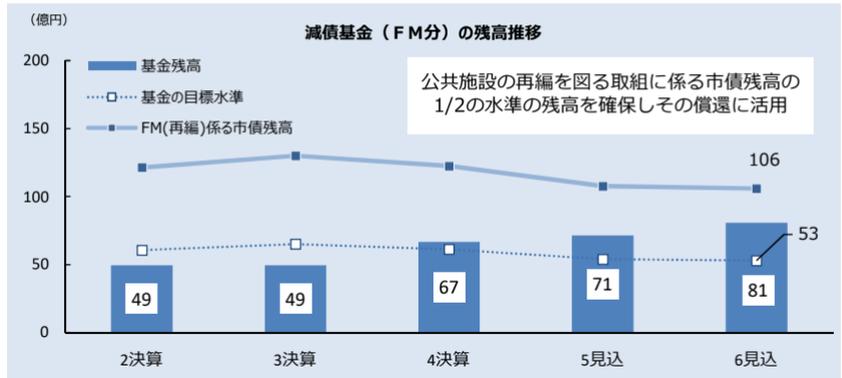
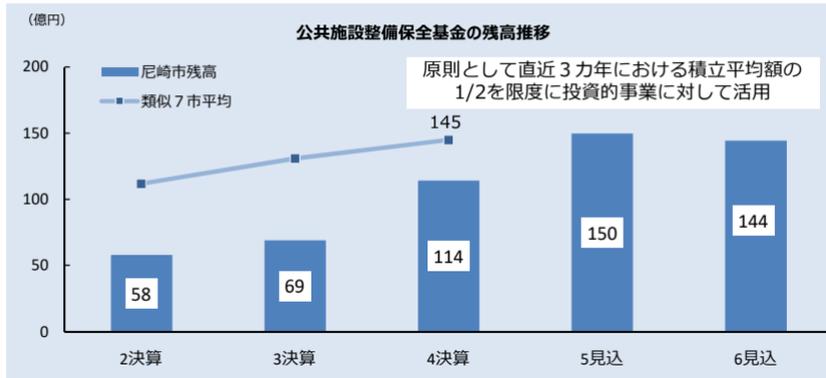
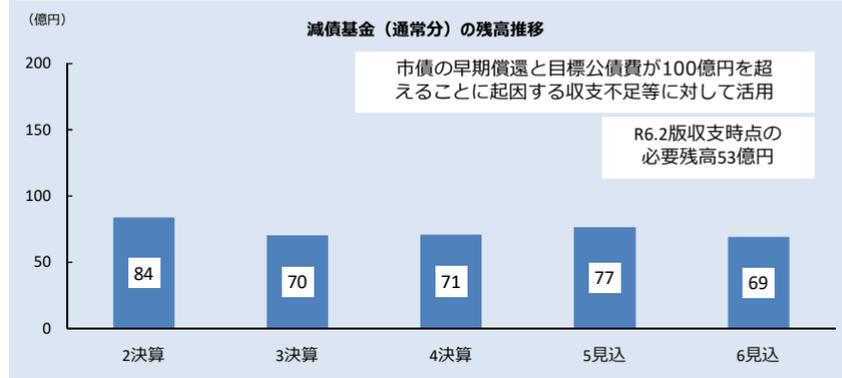
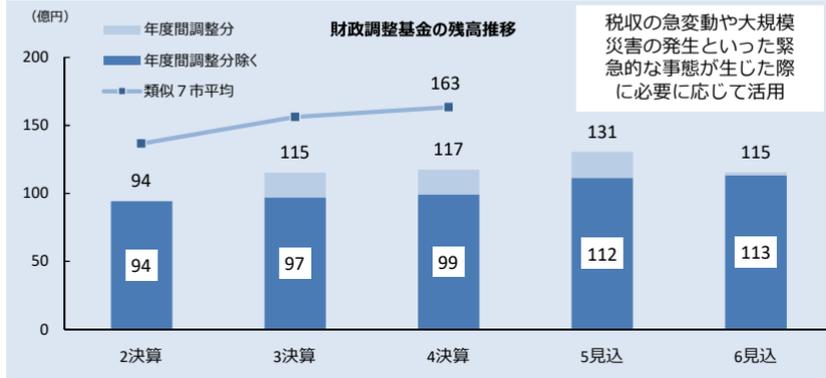
退職手当を除く人件費の主要一般財源（※）に占める割合

（※臨時財政対策債の償還に係る地方交付税措置を除く）



# 主要3基金

- 主要3基金については、財政運営方針に掲げるルールに基づいた基金の積立金及び取崩金を計上しており、それを踏まえた残高の推移見込みは次のとおり。



# 収支見通し数値詳細

(一般会計一般財源ベース)

(単位：億円)

		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
歳入	主要一般財源	1,165	1,173	1,182	1,179	1,182	1,184	1,175	1,175	1,174
	臨時財政対策債の償還に係る地方交付税措置見込を除く	1,096	1,102	1,106	1,104	1,108	1,110	1,105	1,109	1,113
	市税収入	846	852	857	845	849	852	840	844	848
	実質的な地方交付税	172	174	179	189	188	186	191	187	182
	<臨時財政対策債の償還に係る地方交付税措置見込(内数)>	69	71	76	75	74	73	70	66	61
	地方交付税	159	161	166	176	175	173	178	174	169
	臨時財政対策債	13	13	13	13	13	13	13	13	13
	地方譲与税等	147	146	146	146	145	145	144	144	144
	その他	74	41	38	38	38	38	38	38	38
	合計 ①	1,239	1,214	1,220	1,217	1,220	1,221	1,213	1,213	1,212

歳出	人件費	283	277	278	277	278	277	279	278	279
	職員給与費等	266	265	266	265	266	265	267	266	267
	退職手当(定年延長に伴う平準化予定分を含む)	17	12	12	12	12	12	12	12	12
	扶助費	231	234	237	239	242	245	248	251	254
	生活保護	80	80	80	80	80	80	80	80	80
	障害者(児)自立支援	33	35	37	39	41	42	44	46	48
	障害児通所支援	12	14	15	16	17	18	19	20	21
	その他	105	105	105	105	105	105	105	105	105
	公債費	186	187	187	183	184	181	174	176	171
	目標管理対象分	108	108	112	107	110	107	107	112	115
	目標管理対象外分(臨財債等)	78	79	76	76	75	74	67	64	57
	その他の経常的経費	494	464	469	468	468	468	469	468	467
	後期高齢者医療給付費負担金	59	60	60	61	61	61	61	61	61
	介護保険特別会計繰出金	73	74	75	75	75	75	75	75	75
	その他	362	330	333	331	332	332	333	331	331
投資的経費	50	60	60	55	54	53	50	46	45	
合計 ②	1,244	1,221	1,231	1,222	1,227	1,224	1,220	1,218	1,217	

差引収支 ③=①-②	▲ 5	▲ 8	▲ 11	▲ 5	▲ 7	▲ 2	▲ 7	▲ 6	▲ 4
------------	-----	-----	------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
主な将来負担	一般会計(市債残高)	1,701	1,631	1,562	1,512	1,444	1,443	1,478	1,389	1,301
	目標管理対象分	947	940	932	942	935	993	1,080	1,039	993
	目標管理対象外分(臨財債等)	754	691	630	570	510	451	399	350	308
	一般会計(債務負担行為等)	10	8	7	6	5	5	4	4	3
	特別会計	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	主な将来負担合計	1,714	1,641	1,571	1,519	1,451	1,450	1,484	1,394	1,306
目標管理対象分	959	950	940	950	941	999	1,086	1,044	998	
目標管理対象外分	754	691	630	570	510	451	399	350	308	





尼崎市 資産統括局 財務部 財政課

TEL : 06-6489-6157

E-mail : [ama-zaiseika@city.amagasaki.hyogo.jp](mailto:ama-zaiseika@city.amagasaki.hyogo.jp)